令和２年度　実施事業	部　名	監査委員事務局	課　名	監査委員事務局

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	687	監査執行事務事業	一般会計	監査	S23	未定

2	第５次総合計画（後期基本計画）	章	
		施策	
		取組	

3	目的及び概要	各種帳簿の確認や現地調査等を行い、違法・不正・誤謬等を指摘し、また、事務改善の検討を求めて、適正かつ経済的・効率的・有効的な事務執行へと導く。				
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠（法令・要綱等）	地方自治法、茨木市監査委員条例、茨木市監査基準、都市監査基準、監査実施計画					
7	関連財務オンライン事業	120901 監査執行事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.95	5.10	4.68	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		36,333	37,689	33,743	千円
		決算額	歳　出（B）		3,086	3,289	2,446	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			39,419	40,978	36,189	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			39,419	40,978	36,189	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・事業の成果	事務監査（定期・行政監査）の実施件数	課	36	38	36	37	41
		行政監査（施設）の実施件数	件	13	12	12	12	12
		財政援助団体等監査の実施件数	団体	4	4	3	3	3
		その他の活動実績等	是正、改善等を要すると認められるものに対し、指摘、注意、意見を行い、事務執行の適正化を図るとともに、複数の課にわたる指摘事項については、事務総括課に要望を行った。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	地方自治法の改正に伴い、令和元年度に制定した茨木市監査基準と監査等の結果の取扱いについて定めた「監査結果の処理基準」に基づいて監査等を実施した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0

行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

令和２年度　実施事業	部　名	選挙管理委員会事務局	課　名	選挙管理委員会事務局

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		688	明るい選挙啓発ポスターコンクール事業	一般会計	総務係	S63	未定
2	第５次総合計画（後期基本計画）	章					
		施策					
		取組					
3	目的及び概要	将来の有権者である小・中学校の児童・生徒に選挙や政治への関心を持ってもらうため、明るい選挙を実現するためのポスターコンクールを実施。 このコンクールは（公財）明るい選挙推進協会と全国の選挙管理委員会が主催するもので、市においてもポスター募集及び表彰式を実施している。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠（法令・要綱等）	公職選挙法第６条、明るい選挙啓発ポスター作品募集要項					
7	関連財務オンライン事業	120702　選挙常時啓発事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10	0.10	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		734	739	721	千円
		決算額	歳　出（B）		31	63	70	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			765	802	791	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			765	802	791	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	応募点数	点	42	63	42	60	60
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	選挙管理委員会事務局	課　名	選挙管理委員会事務局

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		689	明るい選挙推進協議会事業	一般会計	総務係	S63	未定
2	第５次総合計画（後期基本計画）	章					
		施策					
		取組					
3	目的及び概要	明るい選挙の推進と投票参加、棄権防止を呼びかけ、選挙人の政治意識の向上を図るため、選挙管理委員会と明るい選挙推進協議会が一体となって、明るい選挙の推進や投票率向上のため選挙時の街頭啓発などの啓発事業を実施している。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠（法令・要綱等）	公職選挙法第６条、茨木市選挙管理委員会に関する規程、茨木市明るい選挙推進協議会規約					
7	関連財務オンライン事業	120702　選挙常時啓発事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費（見込）	年　度		H30年度	R1年度	R2年度	単位
		従事職員	従事職員数　正規・再任用・任期付	0.10	0.10	0.10	人／年
			従事職員数　会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
		人件費（A）		734	739	721	千円
		決算額	歳　出（B）	3	1	3	
			歳入（C）　国・府支出金	0	0	0	
			歳入（C）　使用料・手数料等	0	0	0	
			歳入（C）　その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）		737	740	724	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）		737	740	724	

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
		総会の開催	回	1	1	1	1	1
		理事会の開催	回	2	3	1	2	2
		その他の活動実績等	街頭啓発の参加等、啓発活動に積極的に取り組んでいる。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	選挙管理委員会事務局	課　名	選挙管理委員会事務局

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		690	白バラ講座（選挙啓発講座）開催事業	一般会計	総務係	S63	未定
2	第５次総合計画（後期基本計画）	章					
		施策					
		取組					
3	目的及び概要	明るい選挙の推進と選挙人の政治意識の向上を図るため、明るい選挙推進協議会と共同開催で、講師を招き講演会を開催している。市民への周知方法として、市広報紙への掲載、チラシを作成し各公共施設へ設置している。また、啓発用テキストを作成し、参加者に配布している。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠（法令・要綱等）	公職選挙法第６条、茨木市選挙管理委員会に関する規程					
7	関連財務オンライン事業	120702　選挙常時啓発事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10	0.00	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		734	739	0	千円
		決算額	歳　出（B）		51	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			785	739	0	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			785	739	0	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	開催回数	回	1	0	0	1	1
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	選挙管理委員会事務局	課　名	選挙管理委員会事務局

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		691	新規有権者啓発事業	一般会計	総務係	S63	未定
2	第５次総合計画（後期基本計画）	章					
		施策					
		取組					
3	目的及び概要	若年層の投票率アップを図るため、新有権者に投票参加、棄権防止を呼びかけ、選挙人の政治意識の向上を図るため、選挙人名簿の登録時に新有権者に「選挙人名簿登録のお知らせ（啓発用ハガキ）」を送付している。成人祭で啓発物品を配布するなど、選挙啓発に努めている。また、要請があれば、学校等に投票機材の貸し出しや出前講座を実施している。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	公職選挙法第６条、茨木市選挙管理委員会に関する規程					
7	関連財務オンライン事業	120702　選挙常時啓発事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10	0.10	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		734	739	721	千円
		決算額	歳　出（B）		200	177	161	
			歳入（C）	国・府支出金	200	177	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			934	916	882	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			734	739	882	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・事業の成果	新有権者啓発葉書の送付	枚	3,217	2,820	1,849	3,000	3,000
		投票箱等の機材貸出	件	5	6	5	8	8
		出前講座の実施	件	2	4	1	6	3
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	選挙管理委員会事務局	課　名	選挙管理委員会事務局

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		692	在外選挙人名簿登録事業		一般会計	選挙係	－	未定
2	第５次総合計画（後期基本計画）	章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	在外選挙人名簿の管理（登録・抹消）						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠（法令・要綱等）	公職選挙法第30条の２、茨木市選挙管理委員会に関する規程						
7	関連財務オンライン事業	－						

２ 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費（見込）	年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.12	0.12	0.12	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		881	887	865	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	49	69	31	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			881	887	865	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			832	818	834	

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
		在外選挙人名簿登録者数(3.1現在)	人	203	218	195	－	－
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業

部　名	選挙管理委員会事務局	課　名	選挙管理委員会事務局

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	693	選挙人名簿登録管理事務事業	一般会計	選挙係	－	未定

2	第５次総合計画（後期基本計画）	章		
		施策		
		取組		
3	目的及び概要	選挙人名簿の管理（登録・抹消）		
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託・協働等）	アウトソーシング（委託・協働等）
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）
6	実施根拠（法令・要綱等）	公職選挙法第19条、茨木市選挙管理委員会に関する規程		
7	関連財務オンライン事業	120708　衆議院議員選挙執行事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.12	0.12	0.12	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		881	887	865	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			881	887	865	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			881	887	865	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	選挙人名簿登録者数（3.1現在）	人	230,702	231,044	232,528	－	－
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	選挙管理委員会事務局	課　名	選挙管理委員会事務局

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		786	市長選挙及び市議会議員補欠選挙執行事業		一般会計	選挙管理委員会事務局	R1	R2
2	第５次総合計画（後期基本計画）	章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	市長選挙及び市議会議員補欠選挙の管理執行						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠（法令・要綱等）	公職選挙法第33条・第34条、茨木市選挙関係事務執行規定						
7	関連財務オンライン事業	120703　市長選挙及び市議会議員補欠選挙執行事業						

２ 事業に要した経費・活動実績等

					H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	年　度						
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	0.48	0.48	人／年
				会計年度任用職員	-	0.00	0.00	
			人件費（A）		-	3,547	3,461	千円
		決算額	歳　出（B）		-	27,699	69,159	
			歳入（C）	国・府支出金	-	0	0	
				使用料・手数料等	-	0	0	
				その他	-	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			-	31,246	72,620	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			-	31,246	72,620	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	市長選挙投票率	%	-	-	33.3	-	-
		市議会議員補欠選挙投票率	%	-	-	33.3	-	-
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	選挙管理委員会事務局	課　名	選挙管理委員会事務局

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		810	市議会議員一般選挙執行事業		一般会計	選挙管理委員会事務局	R2	R2
2	第５次総合計画（後期基本計画）	章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	市議会議員一般選挙の管理執行						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠（法令・要綱等）	公職選挙法第33条・第34条、茨木市選挙関係事務執行規定						
7	関連財務オンライン事業	120704　市議会議員選挙執行事業						

２ 事業に要した経費・活動実績等

					H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	年　度						
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	-	1.44	人／年
				会計年度任用職員	-	-	0.00	
			人件費（A）		-	-	10,382	千円
		決算額	歳　出（B）		-	-	117,555	
			歳入（C）	国・府支出金	-	-	0	
				使用料・手数料等	-	-	0	
				その他	-	-	600	
		事業総経費　（A）＋（B）			-	-	127,937	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			-	-	127,337	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	投票率	%	-	-	38.6	-	-
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	公平委員会事務局	課　名	公平委員会事務局

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		696	公平委員会運営事業	一般会計	公平係	S25	未定
2	第５次総合計画（後期基本計画）	章					
		施策					
		取組					
3	目的及び概要	適正な人事行政の確保と、職員の利益を保護し、勤務条件の適正化を図るため、勤務条件に関する措置要求・不利益処分についての審査請求・職員からの苦情相談等の審査、裁決、相談等の事務を行う。また、職員団体の登録、公平委員会定例会開催等の事務を行う。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠（法令・要綱等）	地方自治法、地方公務員法、茨木市公平委員会条例、茨木市公平委員会に関する規則等					
7	関連財務オンライン事業	120121　公平委員会事務管理事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.50	1.50	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		3,670	3,695	10,815	千円
		決算額	歳　出（B）		933	963	744	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			4,603	4,658	11,559	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			4,603	4,658	11,559	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	職員団体の登録	件	4	4	4	4	4
		勤務条件に関する措置要求	件	0	0	0	0	0
		不利益処分についての審査請求	件	0	3	0	0	0
		職員からの苦情相談	件	0	2	0	1	1
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	農業委員会事務局	課　名	農業委員会事務局

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		814	農業委員会事務事業	一般会計	－	H27	未定
2	第５次総合計画（後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する			
		取組	5-1-1	都市と農村の交流活動等による農林業振興			
3	目的及び概要	農地法等に基づく許認可等を行うとともに、大阪府や大阪府みどり公社、大阪府農業会議、市農とみどり推進課等関係機関と連携し、優良農地の確保及び担い手による農地の利用促進や利用集積に努め、遊休農地の解消及び未然防止等を図る。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠（法令・要綱等）	農地法、農業委員会等に関する法律					
7	関連財務オンライン事業	160101 農業委員会管理事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	5.00	4.50	4.50	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（Ａ）		36,700	33,255	32,445	千円
		決算額	歳　出（Ｂ）		0	0	0	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（Ａ）＋（Ｂ）			36,700	33,255	32,445	
		市負担分　（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			36,700	33,255	32,445	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・事業の成果	農地法等に基づく許認可の件数	件	138	121	145	－	－
		農地パトロール実施筆数	筆	11,356	11,291	11,291	－	－
		定例会等の開催件数	回	29	29	25	－	－
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				